

経営比較分析表（平成28年度決算）

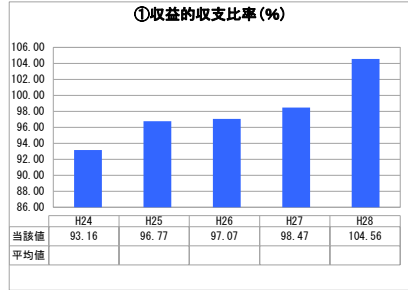
栃木県 栃木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	4.72	100.00	2,630

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
162,734	331.50	490.90
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,678	3.51	2,187.46

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



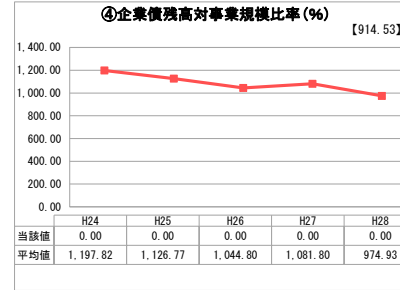
「単年度の収支」



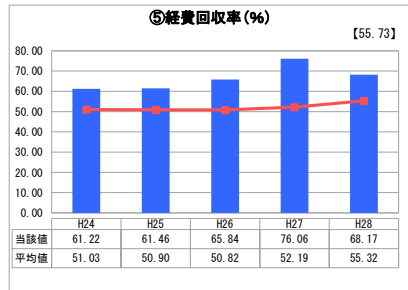
「累積欠損」



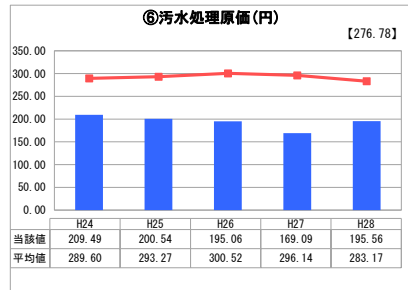
「支払能力」



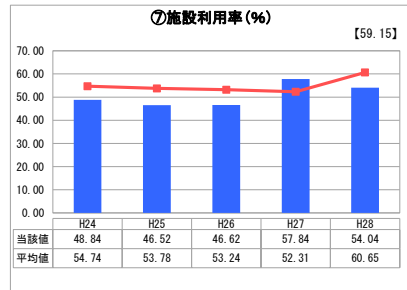
「債務残高」



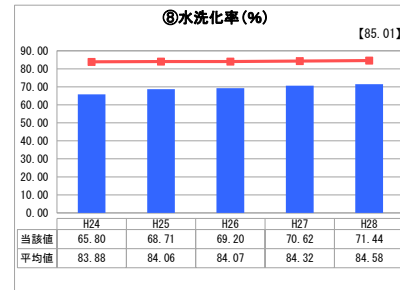
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

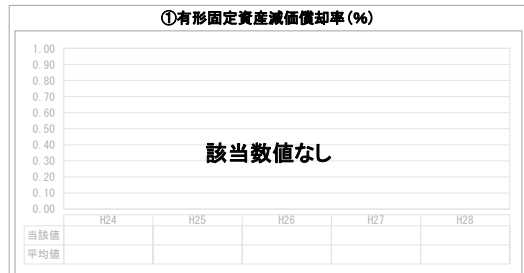


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

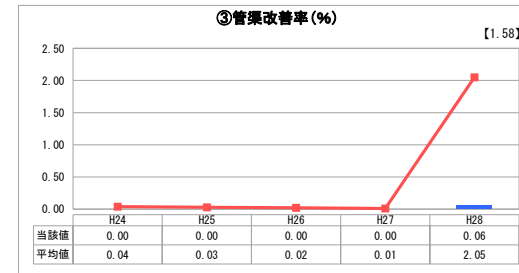
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、100%未満が続いていたが、H28は100%を超えた。単年度では赤字ではないが、一般会計からの繰入金が多かったためである。

②企業債残高対事業規模比率については、起債償還金の全額を一般会計からの繰入金で賄っているため、0である。

③経費回収率は、60%台から70%台を推移しており、農業集落排水施設使用料では、汚水処理費を賄っていない状況である。

④汚水処理原価については、使用料で経費が賄えない状況であることから、農業集落排水施設使用料単価が汚水処理原価を下回っている。

⑤施設利用率については、60%以下であり、余裕がある状況である。

⑥水洗化率については、類似団体よりも低いことが目立つ。整備も完了していることから微増の傾向である。

今後の経営の健全化、効率化のために、水洗化率を上げるため、未接続世帯へのさらなる普及活動を行い、収入の増加を図ると共に、業務の見直し、民間活力の利用等により経費の削減を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

管渠については、法定耐用年数(50年)まで期間はあるものの、処理施設は、設備機器の一部が更新時期を迎えている。

栃木市生活排水処理構想の中で、処理施設の更新、維持管理コストと公共下水道への編入コストを検討した結果、公共下水道への編入が有利であると判断されている地区がある。今後、具体的な計画を立てる必要がある。

全体総括

農業集落排水事業については、整備が完了しているため、施設の更新が課題となってくる。

今後の検証により、公共下水道への編入が有利と判断された地区については、具体的な計画を立てて、持続可能なサービス提供のため、利用者の理解を得て進める必要がある。

また、平成30年度より地方公営企業法の全部適用を行い、企業会計として運営することで、資産の状況や経営状況を把握し、経営改善に繋げると共に、水道事業との組織統合を行い、重複していた事務の統合により効率化を図る。さらに、同年度に経営戦略の策定を予定しており、今後10年間の投資財政計画を作り、経営方針について定める予定である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。